

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

(10)	【従業員株式所有制度の内容】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	25
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
(2)	【監査報酬の内容等】	33
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
②	【その他重要な報酬の内容】	34
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	34
④	【監査報酬の決定方針】	34
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
(1)	【連結財務諸表】	36
①	【連結貸借対照表】	36
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	38
	【連結損益計算書】	38
	【連結包括利益計算書】	39
③	【連結株主資本等変動計算書】	40
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【注記事項】	43
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	65
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	66
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	66
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	66
	【関連当事者情報】	66
⑤	【連結附属明細表】	68
	【社債明細表】	68
	【借入金等明細表】	68
	【資産除去債務明細表】	69

(2) 【その他】	69
2 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
① 【貸借対照表】	70
② 【損益計算書】	73
【その他売上原価明細書】	74
③ 【株主資本等変動計算書】	75
【注記事項】	76
④ 【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【債券】	84
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第12期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成22年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
売上高 (百万円)	341,387	378,574	394,696	426,033	409,794
経常利益 (百万円)	7,875	10,900	12,029	12,698	5,206
当期純利益 (百万円)	3,133	6,919	9,920	10,400	3,309
包括利益 (百万円)	3,022	7,108	10,890	10,544	4,645
純資産額 (百万円)	25,527	32,623	35,552	37,833	42,747
総資産額 (百万円)	176,627	197,758	212,725	228,774	224,617
1株当たり純資産額 (円)	△629.56	431.63	685.10	949.61	1,080.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.60	180.95	254.55	279.91	88.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.84	118.99	183.93	—	—
自己資本比率 (%)	13.4	15.5	15.7	15.4	18.0
自己資本利益率 (%)	14.1	25.4	30.9	30.3	8.7
株価収益率 (倍)	6.1	4.8	5.7	4.7	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,598	19,273	18,115	15,381	△9,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,113	△5,380	△6,336	△6,235	△7,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,285	△2,457	△4,615	△9,803	7,026
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,592	48,024	55,193	54,586	44,991
従業員数 (人)	8,782	8,917	9,306	9,396	9,387
[外、平均臨時雇用者数]	[989]	[1,119]	[1,346]	[1,756]	[1,893]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の平成25年度以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	101,537	124,551	118,457	124,581	114,684
経常利益 (百万円)	7,043	7,203	8,056	6,686	3,429
当期純利益 (百万円)	3,696	5,559	7,836	6,193	3,678
資本金 (百万円)	23,412	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式	38,738,914	38,738,914	38,738,914	38,738,914	38,738,914
優先株式	7,833,261	145	75	—	—
純資産額 (百万円)	25,480	29,692	30,017	27,204	30,150
総資産額 (百万円)	95,992	100,870	107,164	110,383	114,347
1株当たり純資産額 (円)	△557.52	404.35	593.71	731.09	807.17
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	—	10	20	25	20
優先株式	—	1,500,000	6,500,000	—	—
(内1株当たり 中間配当額)					
(普通株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(優先株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	95.77	138.83	198.31	166.69	98.64
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	30.10	93.29	145.29	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	29.4	28.0	24.6	26.4
自己資本利益率 (%)	15.7	20.2	26.2	21.6	12.8
株価収益率 (倍)	5.4	6.3	7.4	8.0	10.6
配当性向 (%)	—	7.2	10.1	15.0	20.3
従業員数 (人)	651	694	673	669	704
[外、平均臨時 雇用者数]	[155]	[152]	[134]	[143]	[144]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の第11期については、特別配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第11期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

5. 配当性向の第8期については、普通株式に対する配当がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧会社名 ミサワホームホールディングス株式会社）は、（旧）ミサワホーム株式会社のグループ経営企画・管理機能を承継して、平成15年8月1日、（旧）ミサワホーム株式会社ほか3社による株式移転により設立されました。

平成19年10月1日に当社と（旧）ミサワホーム株式会社は、当社を存続会社として合併し、商号をミサワホーム株式会社に変更しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の沿革は次のとおりであります。

昭和42年10月	ミサワホーム株式会社設立（資本金48百万円）
46年11月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
47年11月	ミサワホーム株式会社、大阪証券取引所市場第二部上場
56年10月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
61年11月	東京ミサワホーム株式会社（現ミサワホーム東京株式会社）、日本証券業協会店頭登録
平成3年11月	東北ミサワホーム株式会社、日本証券業協会店頭登録
9年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
10月	ミサワホーム北海道株式会社、札幌証券取引所上場
11年2月	ミサワホーム北日本株式会社、日本証券業協会店頭登録
3月	ミサワホーム東海株式会社、名古屋証券取引所市場第二部上場
3月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場
10月	ミサワホームサンイン株式会社、日本証券業協会店頭登録
12年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第一部に指定替え
14年3月	ミサワホーム株式会社を存続会社としてミサワバン株式会社と合併
3月	ミサワホーム中国株式会社、日本証券業協会店頭登録
8月	ミサワホーム株式会社、名古屋証券取引所市場第一部上場
15年8月	当社（ミサワホームホールディングス株式会社）が株式移転により設立（設立時の資本金30,000百万円）され、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ上場
19年1月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場廃止
19年10月	ミサワホームホールディングス株式会社を存続会社としてミサワホーム株式会社と合併 商号をミサワホーム株式会社に変更
10月	東北ミサワホーム株式会社、ミサワホーム北日本株式会社と合併
10月	ミサワホーム中国株式会社、ミサワホームサンイン株式会社と合併
21年3月	ミサワホーム九州株式会社、完全子会社化
22年6月	ミサワホーム北海道株式会社、完全子会社化により札幌証券取引所上場廃止 東北ミサワホーム株式会社、完全子会社化により東京証券取引所上場廃止
22年8月	テクノエフアンドシー株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社46社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等を中心とする事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[グループ経営企画・管理]

当社は、工業化住宅製造・販売の全般を統括しており、住宅部材調達・生産の企画・管理、工業化住宅の設計・施工の企画・管理及び工業化住宅の販売企画・管理を行っております。

[販売・管理]

(1) 工業化住宅部材の供給、工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売

当社は、工業化住宅の施工・販売を担当する関係会社等へ住宅部材の供給を行っており、また、一般顧客等に対しても工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売を行っております。

(2) 工業化住宅部材の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売

ミサワホーム北海道(株)ほか関係会社28社が工業化住宅の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売を行っております。

(3) アパート・マンション等の賃貸管理、不動産情報ネットワーク運営及び広告宣伝

ミサワエムアールディー(株)はアパート・マンション等の賃貸管理と不動産に関する情報を提供する不動産情報ネットワークの運営を行い、メディアエムジー(株)は広告代理店業を行っております。

(4) 高齢者福祉施設等の運営他

(株)マザアスほか関係会社7社は、高齢者福祉施設等の運営等を行っております。

[生産・物流]

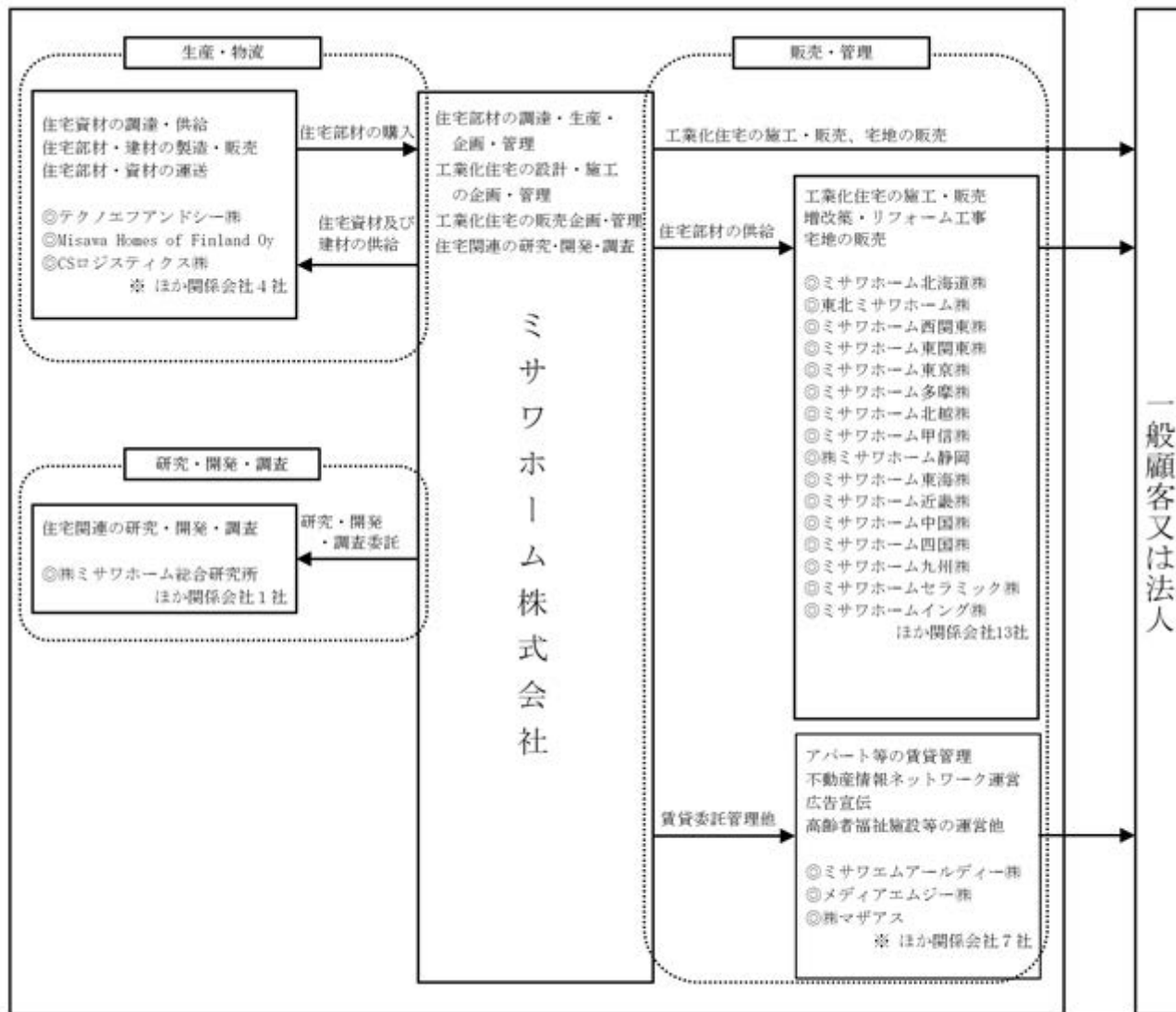
当社は、Misawa Homes of Finland Oyほか関係会社1社より住宅資材及び建材を購入し、テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社3社へ住宅資材及び建材を供給しております。テクノエフアンドシー(株)ほか関係会社2社は、住宅部材を製造し、当社へ販売しております。

また、CSロジスティクス(株)は部材工場に搬入する住宅資材の運送及び部材工場から建設現場に搬入する住宅部材の運送を行っております。

[研究・開発・調査]

当社及び(株)ミサワホーム総合研究所は、住宅に関連する研究・開発・調査を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



◎ 当社の連結子会社であります。

※ うち2社は、関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)					
ミサワホーム北海道(株) ※1	北海道札幌市白石区	1,738	100.0	工業化住宅の 販売・施工	役員の兼任
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区	500	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市稲毛区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東京(株) ※1 ※4	東京都杉並区	2,000	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム北越(株) ※6	新潟県新潟市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム甲信(株)	長野県松本市	100	99.8	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	800	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※1 ※2	岡山県岡山市北区	1,369	72.8 (5.6)	同上	役員の兼任
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	300	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 債務保証
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	800	100.0	リフォームの 設計・施工	
テクノエフアンドシー(株) ※1	東京都新宿区	50	85.1 (30.0)	工業化住宅部材の 製造・販売	役員の兼任 資金の貸付
ミサワエムアールディー(株) ※7	東京都新宿区	90	100.0	不動産の売買、仲 介賃貸及び管理業 務	
(株)マザアス	東京都新宿区	260	100.0	有料老人ホーム及 び高齢者向け集合 住宅施設の経営	役員の兼任
その他 28社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) ※2 ※5	愛知県豊田市	397,050	[29.0] [(29.0)]	自動車の生産・ 販売	

(注) 議決権の所有[被所有]割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末において重要な債務超過の状況にあり、債務超過額は3,344百万円です。

※4 売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 58,974百万円 (2) 経常利益 702百万円 (3) 当期純利益 435百万円

(4) 純資産額 3,088百万円 (5) 総資産額 20,569百万円

※5 同社子会社のトヨタホーム(株)が株式を保有しておりますが、実質的な影響力から同社をその他の関係会社としております。

※6 ミサワホーム新潟(株)とミサワホーム富山(株)は、平成26年4月1日付でミサワホーム新潟(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホーム北越(株)に変更しております。

※7 ミサワエムアールディー(株)は、平成27年4月1日付でミサワホーム不動産(株)に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

平成27年3月31日現在

従業員数（人）
9,387（1,893）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
704（144）	45才 4ヶ月	16年 11ヶ月	8,140,566

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．執行役員は従業員に含めておりません。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、消費税率引上げの影響により個人消費に弱い動きがみられましたが、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策が下支えし、景気は緩やかに回復しました。

住宅業界においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減及び増税後の消費者マインドの低下などにより、新設住宅着工戸数は前期比10.8%減の88万戸と5年ぶりに前期を下回りました。

こうした中、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画（平成26年度～28年度）に基づき、諸施策を実施してまいりました。想定以上の厳しい市場環境の下、注文住宅を中心に販売が減少したほか、資材高騰や職人不足などによる建設費の増加もあり、当期の売上高は4,097億94百万円（前期比3.8%減）、経常利益は52億6百万円（前期比59.0%減）、当期純利益は33億9百万円（前期比68.2%減）となりました。

当期は、市場ニーズに対応した商品の投入をはじめ、25年連続グッドデザイン賞受賞に関連した大型プロモーションの展開や、主力商品である「蔵のある家」の累積販売棟数6万棟達成記念イベントの開催など、販売拡大に努めました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

<注文住宅、分譲住宅>

〔当期発売商品〕

- ・ INTEGRITY（インテグリティ）シリーズ
- ・ SMART STYLE S（スマート スタイル エス）
- ・ Solar Max（ソーラー マックス）シリーズ
- ・ HYBRID FACIA（ハイブリッド フェイシア）

〔注文住宅〕

当社は、これまで培ってきた設計ノウハウや思想を基に、デザイナーズ住宅の新しいつくり方を提案する手法「MISAWA DESIGNERS' CODE（ミサワ デザイナーズコード）」を展開しています。昨年4月には、この手法を用いて設計した木質系戸建住宅商品「INTEGRITY」の2階建を発売しました。また同年10月には、大収納空間「蔵」付き2階建タイプ及び3階建タイプを追加し、デザインに強いこだわりのあるお客様に向けて訴求しました。なお、「INTEGRITY」は、優れたデザイン性を評価され、平成26年度グッドデザイン賞を受賞しました。

政府は、太陽光発電などで創り出すエネルギーで消費エネルギーを賄える「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を、2020年までに標準的な新築住宅にすることを目標としています。昨年10月、優れたコストパフォーマンスを実現しながら、断熱性能の向上や大容量の太陽光発電システムなどを標準装備し、ZEH基準に対応した木質系戸建住宅商品「SMART STYLE S」を発売しました。

また、政府が実施する「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用し、より多くの売電収入を得られるよう、10kW以上の太陽光発電システムを搭載する住宅を「Solar Max」として展開しています。昨年4月には、木質系戸建住宅商品「SUPER LIMITED（スーパー リミテッド）」や耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイ ウッド）」にも展開し、太陽光発電住宅の更なる普及拡大に努めました。鉄骨系ハイブリッド住宅については、昨年4月、制震装置「MGEO-H（エムジオーエイチ）」や太陽光発電システムを標準装備し、災害備蓄収納などを提案した商品「HYBRID FACIA」を発売し、災害時の安全・安心を訴求しました。

当社グループは、住まいづくりの体験型施設を全国7か所にて開設しています。昨年9月、その中核的施設である「ミサワパーク東京」（東京都杉並区）をリニューアルするとともに、鉄骨系ハイブリッド住宅のコンセプトモデル展示棟「HYBRID Advance Design Model（ハイブリッド アドバンス デザイン モデル）」を新設しました。鉄骨ユニット工法の強靱さを活かした自由度の高い設計に加え、これからの暮らしを見据え、健康、防災、快適などに関する新提案を多数盛り込み、当社の技術力を訴求しています。

戸建分譲事業

〔主な戸建分譲地〕

- ・エムスマートシティ熊谷（埼玉県熊谷市）
- ・ALBIO COURT（アルビオ コート）一橋学園（東京都小平市）

〔分譲住宅〕

当社グループは地方自治体などと協力し、街全体のCO₂排出量の大幅削減やエネルギー利用の最適化を図るスマートシティづくりを推進しています。当社グループのスマートシティプロジェクト「エムスマートシティ熊谷」（埼玉県熊谷市）において、第1期の分譲住宅が完成し、昨年8月に販売を開始しました。風の通りに配慮した街区計画やカールスポットの配置など、夏場の暑さで有名な熊谷の地で“涼を呼ぶまちづくり”を目指しています。

また、昨年9月に販売した分譲地「ALBIO COURT 一橋学園」（東京都小平市）は、「MJ Wood」で建築する「ALBIO COURT」ブランドを使用した初めての分譲地です。外観デザインやインテリアを南欧風に統一したほか、周辺環境との調和などに配慮した設計を採用し、快適な住環境づくりに努めました。

リフォーム事業

〔主なリフォーム商品・提案〕

- ・M-SMART REFORM（エムスマート リフォーム）
- ・まるごとホームイング
- ・定額制マンションリフォーム「Marm（マルム）」
- ・「耐震」＋「制震」リフォーム
- ・高齢者対応リフォーム
- ・そなえるリフォーム

当期は、太陽光発電システムの搭載やHEMS（ヘムス）の採用などによりスマートハウス化を実現する商品「M-SMART REFORM」をはじめ、外装・内装・設備を一新する「まるごとホームイング」や定額制のマンションリフォーム「Marm」など当社独自の商品を訴求し、販売促進に努めました。

当社グループは、コストや工期を抑えながら、お客様のニーズに合ったリフォームを提供できるよう、リフォームの分野においても技術開発に取り組んでいます。既設のキッチンを活かし、最小限の部材交換によって使い勝手やデザインを向上させる新しいリフォーム手法「ポイントリメイク」は、平成26年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、将来の身体機能の変化に配慮し、事前に手すりの下地や配管の設置などを行う“そなえるリフォーム”を提案しています。ミサワホーム甲信株式会社は、この“そなえるリフォーム”を国土交通省が推進する「長期優良住宅化リフォーム推進事業（提案型）」に応募し、昨年7月に採択されました。

このほか、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会との提携による旅館やホテルのリノベーションを推進するなど、戸建住宅以外の分野においても事業拡大に努めました。

資産活用事業

<賃貸住宅、賃貸管理、特殊建築物、マンション分譲、介護施設の運営 他>

〔当期発売賃貸商品〕

- ・耐火構造の3階建賃貸住宅
- ・Belle Lead Come true（ベル リード カム トゥルー）

政府は、木造住宅密集地域において耐火性の高い建物への建替えを推進しています。このような地域の建替えニーズに対応できるよう、当社はトヨタホーム株式会社（名古屋市）と共同で耐火構造の3階建賃貸住宅を開発し、昨年4月に発売しました。また、相続税対策に有効な手段として賃貸住宅経営が注目される中、昨年10月には防犯アイテムの搭載や1階各戸に大収納空間「蔵」を提案した木質系賃貸住宅商品「Belle Lead Come true」を発売し、販売拡大に努めました。

マンション分譲部門については、ミサワホーム中国株式会社が広島市の推進する「JR広島駅南口Cブロック市街地再開発事業」に参加し、昨年7月、分譲マンション「グランクロスタワー広島」（広島市）の販売を開始しました。

当社グループは、平成5年に開設した介護付き有料老人ホーム「マザアス南柏」の運営ノウハウを活かし、様々なタイプの高齢者住宅・介護施設の設計、施工及び運営を手掛けています。昨年12月、当社グループが全体計画及び設計監理を担当した複合型介護福祉施設「carna（カルナ）五反田」（東京都品川区）が完成し、「東京都医療介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業」に選定されました。また、高齢期の新たな住まいとして注目されているサービス付き高齢者向け住宅についても積極的に事業展開を図り、当期は「ブランJR小樽築港」（北海道小樽市）など4施設を開設しました。これにより、当社グループが運営する高齢者住宅・介護施設は、全国36か所となりました。

このほか、昨年4月には、三菱UFJリース株式会社（東京都千代田区）と共同で、介護施設の運営を手掛ける「トリニティ・ケア株式会社」（東京都新宿区）を設立し、介護分野での事業拡大に努めました。

不動産事業

<既存住宅の仲介、買取再生販売、土地販売 他>

当社グループは、一般の既存住宅のほか、大手住宅会社10社が加盟する「優良ストック住宅推進協議会」が定める「スムストック査定」を活用し、当社が供給した既存住宅の仲介を推進しています。当期は、同協議会が認定するスムストック住宅販売士を大幅に増員し販売体制の強化を図り、仲介件数の増加に努めました。

当社グループが建築した戸建住宅については、買取り後必要なメンテナンスやリフォームを施し、保証付きで再生販売するシステム「ホームエバー」を積極的に推進しています。当期は、自社物件以外の戸建住宅やマンションについても買取再生販売の対象とし、事業の拡大を図りました。昨年7月には、ミサワホームイング株式会社が住設会社などと共同で、東京都品川区のタワーマンションの最上階・148坪（4戸）について、買取再生販売を手掛けました。

その他事業

<子育て支援事業、物流事業、エクステリア事業等>

〔子育て支援事業〕

当社グループは、以前から保育園事業者である株式会社コピーアンドアソシエイツ（千葉県野田市）と連携し、子育て住宅の研究や園舎の設計・施工を行っています。昨年7月には、同社と共同で、より理想的な子育て環境の追究を目的とした「子ども子育て総合研究所株式会社」（東京都目黒区）を設立しました。また、園舎の設計・施工については、当期は保育施設「コピープリスクールあたご」（千葉県野田市）及び「コピープリスクールみなみおおいずみ」（東京都練馬区）の設計を当社が担当し、「コピープリスクールはこぎき」（東京都中央区）については、当社グループが施工を手掛けました。なお、当社が設計を担当し、昨年4月に開園した「コピープリスクールせきまち」（東京都練馬区）は、子どもに対する配慮がなされた良質な施設として第8回キッズデザイン賞を受賞しました。

〔物流事業〕

当社グループは、全国19か所に主要拠点をもち、独自の物流システムによる運送サービスを展開しています。荷姿が一定しない建材や製品を効率的に積載できるパレット（輸送治具）を開発し、このパレットを用いて同業他社や建材メーカーを中心にサービスを提供しています。当期は、介護用品や店舗向け什器の輸送など異業種向けにも積極的にサービスを展開したほか、主要拠点である大阪基地を拡充し、事業拡大を図りました。

環境・社会貢献活動

当社グループは、環境5ヵ年活動計画「SUSTAINABLE（サステイナブル）2015」を定め、環境推進活動を行っています。当期は、新築住宅におけるライフサイクルCO₂の排出量を平成2年比49%削減し、当期計画を達成しました。当社グループは、貴重な森林資源の恩恵を受ける企業として、国内外で森林環境保全や地域貢献を目的とした森林整備活動に取り組んでいます。昨年7月、当社は長野県が推進する「森林の里親促進事業」に参画し、松本市と「森林の里親契約」を締結しました。松本市の市有林6.9haを「ミサワホームの森 松本」として開設し、森林整備支援や地域住民の方々との交流を図りました。

南極地域観測活動に対する支援として、当社グループの従業員が7年連続で観測隊員に選任され、南極・昭和基地の建物の施工や改修工事などを担当しました。また、南極の自然環境や隊員の活動を紹介する「南極クラス」（主催：各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力：国立極地研究所）に、当社グループの観測隊員経験者を講師として派遣しており、当期は、小中学校など196か所・2万4千名以上の子供たちに向けて実施することができました。この「南極クラス」の内容を、より多くの子どもたちに届けたいという思いから開発したiPadアプリ「南極ウォークビュー」は、第8回キッズデザイン賞を受賞しました。

東日本大震災後の対応

当社グループは、被災地域の皆様が一日も早く安定した暮らしを取り戻すことができるよう、支援活動を行っています。当期は主に、東北ミサワホーム株式会社が地方自治体や独立行政法人都市再生機構から受注した災害公営住宅の建設を推進し、岩手県上閉伊郡大槌町大ヶ口2丁目地区（23戸）及び福島県相馬市刈敷田地区（70戸）の災害公営住宅を完成させました。また、新たに受注した宮城県石巻市新渡波C地区（58戸）、福島県南相馬市小高区東町（21戸）及び宮城県東松島市東矢本駅北地区（19戸）においても、完成に向け作業を進めています。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により166億5百万円の支出、財務活動により70億26百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は449億91百万円（前連結会計年度末に比べ95億94百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、93億98百万円（前連結会計年度は153億81百万円の収入）となりました。これは主に未成工事受入金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、72億6百万円（前連結会計年度比9億71百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、70億26百万円（前連結会計年度は98億3百万円の支出）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業では、「生産」を定義することが困難（請負工事及び不動産売買）であるため、生産実績は記載しておりません。

（2）受注状況

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	399,052	91.2	177,387	94.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

当連結会計年度における住宅事業の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	409,794	96.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の住宅業界は、低金利や政府の住宅取得支援策などによる市場の改善が期待されるものの、今後の消費税率引上げによる影響や職人不足などが懸念されています。また中期的には、少子高齢化に伴う世帯数の減少や更なる空き家の増加などが予想され、住宅市場は新築中心からリフォームや中古流通などストック型市場への転換が求められています。

こうした中、当社グループは、事業領域を「住生活全般」と定め、事業の多角化を基本方針とした中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に従い事業を展開し、「住まいに関する全ての提案ができる企業」を目指してまいります。

（基本方針）

戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業の住まいに関する4事業を中心に事業を展開してまいります。リフォーム、資産活用、不動産事業をストック関連事業と位置付け、本計画の強化事業とし、ストック型市場に対応した業態転換を図ってまいります。

当期の業績は、戸建住宅事業を収益の柱とする当社グループにおいて消費税率引上げが想定以上に影響し、遺憾ながら計画初年度から係数計画を下回る結果となりました。主力の戸建住宅事業において利益率を改善するコスト削減の取り組みや、中期的な視野に立った成長分野への投資が不十分であったことが原因であると分析し、本計画期間に予定していた施策をより一層スピード感を持って実施してまいります。ストック関連事業に人材を集中投入し販売体制を強化するほか、徹底したコスト削減に取り組み、現状の戸建住宅事業に偏重した事業構造から早急に脱却を図ってまいります。

（主な施策）

三大都市圏のグループ再編

意思決定の迅速化や間接業務の効率化、機動的な販売・施工体制の構築を目的に、三大都市圏において抜本的なグループ再編を実施してまいります。まず、首都圏のグループ再編から着手し、本年4月には、首都圏のリフォーム事業をリフォーム専門子会社「ミサワホームイング株式会社」に集約させたほか、首都圏の施工子会社3社を統合した「ミサワホーム建設株式会社」を設立しました。また、首都圏の販売子会社4社が各社で推進してきた賃貸管理事業を、不動産事業を行う子会社1社に集約させ、「ミサワホーム不動産株式会社」を設立しました。さらに本年10月には、首都圏の販売子会社4社を当社が吸収合併し、首都圏エリアを当社の直販体制とする予定であります。なお、首都圏を足がかりに、その他の都市圏においてもグループ再編を検討してまいります。

コスト削減による利益率の改善

住宅の工業化率の向上や生産の平準化を徹底しコスト削減を図るほか、生産拠点の見直しを検討してまいります。本年3月末には松本工場を閉鎖したほか、岩手工場を協力工場に売却することで、国内の生産拠点を9か所から7か所に集約いたしました。

当社は3年前から、間接業務の効率化やガバナンス強化の一環として、連結子会社の業務を一元管理するシェアードサービスの導入を推進してまいりました。順次導入を進め、平成26年度には財務、経理、人事、総務、設計、情報システムの業務において、対象会社全社にシェアードサービスの導入を完了しました。今後は、業務のさらなる標準化や運用強化を推進し、コスト削減効果を拡大させてまいります。また、間接業務のスタッフを、強化事業であるストック関連事業やCS部門に配置転換させていきます。

CS向上によるオーナー様市場の開拓促進

当社グループの企業理念は、創業以来「住まいを通じて生涯のおつきあい」であります。この理念に今一度立ち返り、当社の住まいをご購入いただいた業界有数(50万棟以上)のオーナー様との関係強化を図り、オーナー様の声を活かした経営を目指してまいります。そのための施策として、CS担当者の増員やオーナー様とのコミュニケーションツールを充実させるほか、関係が希薄になりがちな引渡し後5年目以降のオーナー様を訪問する「住まいるアドバイザー」を全国に配置し、迅速且つ長期的なフォローアップを徹底してまいります。また、本年4月にはオーナー様専用サイトをリニューアルし、住宅の履歴情報などオーナー様ごとの情報を提供したサイトを開設いたしました。併せて、本サイトへの投稿やアンケートの回答などに対し、様々な商品と交換できる電子ポイントを付与するサービスを導入し、一層のCS向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 経営成績の変動要因について

① 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、又は建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策・税制動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を海外連結子会社から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質保証・管理について

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、又は土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することに制限を受ける場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります、その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(5) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は、顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点にて災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害によって、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピューターシステムは必要不可欠なものとなっております。

当社グループでは情報セキュリティに関する基本方針に従ってコンピューターシステムの安定的運営に努めておりますが、災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威によりコンピューターシステムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、効率化された研究開発体制による住宅の高品質化・高付加価値化及び低コストを実現するための固有技術開発と新素材・住宅設備等の開発を指向しており、効率的経営を推進すべく工業化技術・生産技術の合理化研究を進めるとともに、お客様に満足していただくための品質の向上及びコスト低減を研究しております。

現在の研究開発は、商品開発本部の技術部を中心に連結子会社の株式会社ミサワホーム総合研究所にて推進しており、当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

商品技術開発分野では、「環境を育む」「暮らしを育む」「家族を育む」「日本の心を育む」の「4つの育む」を支える住まいづくりを追求し、工業化住宅としてのデザイン性・高性能化・高品質化及び、施工性向上技術に向けた開発に取り組んでまいりました。10月には太陽光発電システムを標準搭載し断熱性能を向上させたZEH基準の企画商品「SMART STYLE S」を発売し、自然エネルギーを活用し快適に暮らす為の設計手法「微気候デザイン」等の採用により省エネ性を高めたほか、子どもの成長に合わせて学びの空間を変えていく「ホームコモンズ設計」などを取り入れた子育てを世代向けの提案を行っています。

品質性能向上技術面では、地震等の揺れに対する安全性・居住性を向上する制震システム「MGEO」の運用拡大、エコ微気候設計技術を応用した技術開発（室内空気環境ソリューション「エアテリア」）、4VOCなどの化学物質抑制技術、ゼロエネルギー住宅技術の研究、子育て、防犯住宅の要素技術開発の他、高齢者福祉施設・事務所等の住宅用途以外の建物への構造開発（大規模木造建築物FWS）等、住性能の向上と品質改善を目指した研究開発並びに、CSR報告書・ホームページ等を通した社内外への情報発信を推進してまいりました。

生産施工技術面では、部材品質改善技術開発、性能品質改善技術開発、火災・防水安全性を確保するための技術開発、基礎地盤関連技術開発等、工業化及び新素材開発によるコストダウンと品質向上を目指した研究開発を推進してまいりました。

これらの技術開発を基礎として、蒸暑地におけるゼロエネルギー技術の仕様検証を進め、各種基礎データの取得と分析を行っております。また、微気候コンサルティング技術開発、南極昭和基地も含めた再生可能エネルギー技術開発、木材資源減少に対応した技術開発、住宅の長寿命化のための材料開発、工場生産性向上のための接着技術開発等も推進しております。更には今年度も第56次南極地域観測隊隊員を派遣し、南極建物のメンテナンス維持管理の業務に就いています。

上記、基礎技術開発・データ分析を踏まえ、“2030年の地球生活を見据えたコンセプト住宅『エコフラッグシップモデル』”を杉並区高井戸に建設し、ライフサイクルCO2マイナスを実現する住まいの提案を行なっております。特にエネルギー利用に関しては、平常時のピークシフト活用の他に、東日本大震災で課題となりました災害時の安定供給にも対処するため、建物本体の省エネ技術をベースに、ミサワ・スマートハウス提案としての創エネ・蓄エネ・調エネ住宅要素である、太陽光発電（カスケードソーラー）・蓄電池・新HEMS（enecocoコントローラー）を開発し、健康対策としてのPM2.5対応高捕集集気フィルターの採用など一歩先の技術を推進しています。

更にはこのスマートハウス技術をベースとした、地域のエネルギー連携・最適化を目指すスマートコミュニティ構想を、各自治体と組んでまちづくり提案に生かしてまいります。昨年度、省CO2先導事業及び熊谷スマートタウン整備事業に採択された「熊谷スマート・コクーンタウン」での実邸環境データを計測しながら、地域特性を踏まえた街区全体でのパッシブデザインとゼロエネルギー住宅の効果を検証しております。

意匠開発部門では、住宅の基本部品開発に力を注いでおり、本年度も25年連続でグッドデザイン表彰を受け、ミサワホームの優れたデザイン性を訴求してまいりました。受賞の「MISAWA DESIGNER'S CODE INTEGRITY」は美しい外観のデザインを実現した住まいで、シンプルで普遍性の高い立体フォルムをベースに、地域や家族同士のつながりを深める“スクエア”を融合したデザインとなっています。また工業化住宅以外にも、独自工法FWS（フューチャーウッドシステム）の第3弾「赤羽4階建て集合住宅」展開や、都市型保育施設の新しい提案として、コビーアンドアソシエイツとのコラボレーション企画第9弾「コビープリスクールはこぎき」、第10弾「コビープリスクールみなみおおいずみ」を展開しております。

リフォーム技術としては、オーナーサポートとしての木質・ハイブリッドの既存住宅の再生や再保証・保証延長のためのリフォーム技術、更には付加価値を向上するための断熱改修・インフィル技術の開発などを行なっております。更に、一般工法やマンションのリフォーム技術「Marm（マルム）」等も推進するほか、エネルギー施策と連動した据え置き型リフォーム用超軽量PV等の更なる拡販のための運用を拡大してしていきます。

リサイクル新木質素材「M-Wood」「M-wood 2」につきましては、更なる意匠性の向上、用途拡大のニーズに則した原材料の拡大と品質の確保及び生産性の向上に努めてまいります。加えてJIS基準化に向けた技術開発をすすめ、認証を戴いております。

また、大学、公共研究機関等との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は24億36百万円であります。

なお、当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるためセグメント別の記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、分譲在庫の購入による支出、未成工事受入金の減少に伴う現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ41億57百万円減少し、2,246億17百万円となりました。負債につきましては、未成工事受入金、支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ90億70百万円減少し、1,818億69百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ49億13百万円増加し、427億47百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高・営業利益)

売上高・営業利益につきましては、主力である戸建住宅事業を中心とした売上戸数の減少等により、売上高は4,097億94百万円と前連結会計年度に比べ162億38百万円の減少となりました。営業利益につきましては、売上総利益の減少等により前連結会計年度に比べ73億69百万円減少し、58億24百万円となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益につきましては、主な増減要因はなく、経常利益につきましては、営業利益の減少等により52億6百万円と前連結会計年度に比べ74億92百万円の減少となりました。

(特別損益・当期純利益)

特別損益につきましては、減損損失の計上等により特別損失14億29百万円を計上しました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ70億91百万円減少し、33億9百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー指標につきましては、時価ベースの自己資本比率は17.4%と前連結会計年度比4.2ポイントの低下となりました。なお、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、本社及び販売子会社の事務所の改修、ショールームの新設、住宅部材製造会社の製造機器の新設・改修等を中心に51億21百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム㈱ (東京都新宿区他)	本社、管理事務所、 研究設備等	1,463	2,581 (6)	8	1,504	5,557	704 [144]
	工場、配送設備	2,911	10,013 (434)	732	92	13,750	0 [0]

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミサワホーム北海道㈱ (北海道札幌市他) 他29社	展示場、販売・施工 事務所設備	11,572	10,720 (179)	717	594	23,604	7,172 [930]
テクノエフアンドシー㈱ (東京都新宿区他) 他2社	工場、配送設備	524	270 (50)	1,109	102	2,007	803 [177]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Misawa Homes of Finland Oy (MIKKELI, FINLAND)	工場設備	133	48 (45)	288	19	490	29 [3]
臨沂三澤木業有限公司 (中国山東省臨沂市)	工場設備	17	- (16)	33	12	62	68 [30]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式 100株
計	38,738,914	38,738,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 3 月27日 (注) 1	D種優先株式 145	普通株式 38,738,914 第三回B種優先株式 333,328 第四回B種優先株式 4,166,600 第一回C種優先株式 3,333,333 D種優先株式 145	7,250	30,662	7,250	12,729
平成24年 3 月27日 (注) 2	第三回B種優先株式 △333,328 第四回B種優先株式 △4,166,600 第一回C種優先株式 △3,333,333	普通株式 38,738,914 D種優先株式 145	△20,662	10,000	△12,729	-
平成25年 3 月27日 (注) 3	D種優先株式 △70	普通株式 38,738,914 D種優先株式 75	-	10,000	-	-
平成25年10月11日 (注) 3	D種優先株式 △75	普通株式 38,738,914	-	10,000	-	-

(注) 1. D種優先株式の第三者割当によるものであります。

割当先 : ㈱日本政策投資銀行

発行価格 : 1株につき100,000,000円

資本組入額 : 1株につき 50,000,000円

2. B・C種優先株式の消却並びに会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく減少によるものであります。

3. D種優先株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	46	29	411	134	15	21,313	21,948	－
所有株式数（単元）	－	79,653	2,628	118,232	70,269	59	114,458	385,299	209,014
所有株式数の割合（％）	－	20.67	0.68	30.69	18.24	0.02	29.70	100	－

(注) 1. 自己株式は1,385,923株であり、13,859単元は株式の状況「個人その他」に、23株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は1,210株であり、12単元は株式の状況「その他の法人」に、10株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
トヨタホーム株式会社	愛知県名古屋市中区東区泉一丁目23番22号	10,784,100	27.83
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,058,327	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	908,700	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	677,600	1.74
MG従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	671,034	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	609,053	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 380084 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM	587,500	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559,912	1.44
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	527,000	1.36
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	435,499	1.12
計	—	17,818,725	45.99

(注) ※1 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

2 当社は、自己株式を1,385,923株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.57%)保有しており、大株主に該当しますが、上表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,385,900	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,144,000	371,440	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 209,014	—	—
発行済株式総数	38,738,914	—	—
総株主の議決権	—	371,440	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム㈱	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,385,900	—	1,385,900	3.57
計	—	1,385,900	—	1,385,900	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

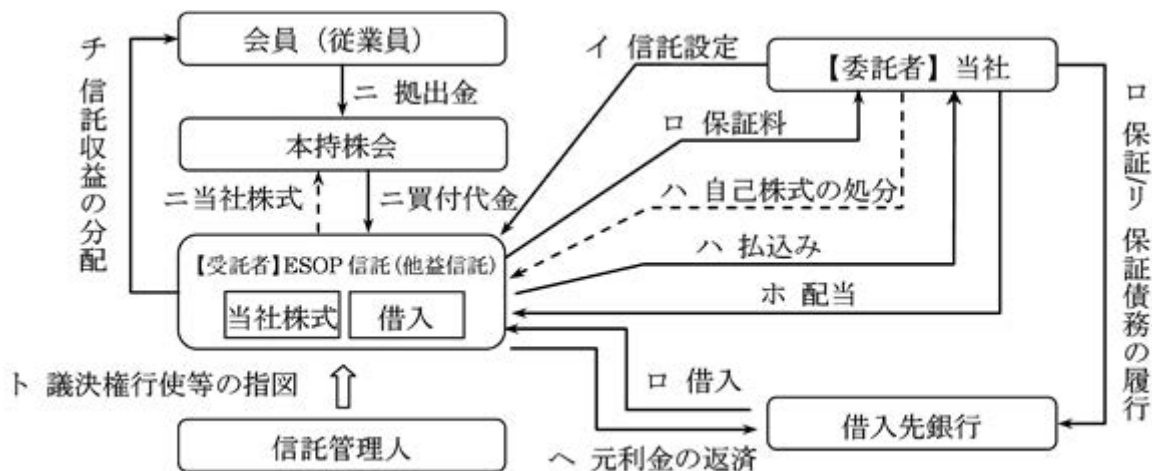
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、当社及び当社連結子会社の従業員（以下「従業員」という。）に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランにおいては、当社が信託銀行に「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）を設定し、E S O P信託が、平成24年8月20日以降3年間にわたり「MG従業員持株会」（以下「本持株会」という。）が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後、E S O P信託から本持株会に対して継続的に当社普通株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入について保証しているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。



イ 当社は受益者要件を充足する者を受益者とするE S O P信託を設定する。

ロ E S O P信託は借入先銀行から当社普通株式の取得に必要な資金を借入れる。当該借入にあたっては当社がE S O P信託の借入について保証を行う。

ハ E S O P信託は上記ロの借入金をもって、信託期間内に本持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、当社から一括して取得する。

ニ E S O P信託は信託期間を通じ、一定日までに、本持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社普通株式を、時価で本持株会に譲渡する。

ホ E S O P信託は当社の株主として、分配された配当金を受領する。

ヘ E S O P信託は本持株会への当社普通株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済する。

ト 信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、E S O P信託はこれに従って株主としての権利を行使する。

チ 信託終了時に、株価の上昇等により信託内に残余の当社普通株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配される。

リ 信託終了時に、株価の下落等により信託内に借入金が残る場合には、上記ロの保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

352,600株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,331	3,845,040
当期間における取得自己株式	305	317,222

(注) 平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数（注）	1,385,923	—	1,386,228	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては経営環境等を総合的に勘案しながら中間配当を実施したいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、一定水準の利益剰余金を確保できたことを含め、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、普通株式1株あたり20円の配当と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）に掲げた、戸建住宅中心から「住生活全般」に事業領域を広げる「事業多角化の推進」を目指し、ストック関連事業を中心として積極的に投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747百万円	20円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	546	897	1,571	2,376	1,403
最低(円)	295	456	869	1,188	980

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,131	1,139	1,111	1,060	1,098	1,097
最低(円)	984	1,015	980	999	1,030	1,022

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	—	立花 貞司	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長就任 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 当社取締役就任 平成19年6月 トヨタホーム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成26年5月 松竹株式会社社外監査役就任(現任)	(注) 1	—
代表取締役	社長執行役員	竹中 宣雄	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 当社専務執行役員就任 当社営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任) 当社経営全般(現任) 平成26年4月 当社C S品質全般兼企画管理全般兼住宅事業全般兼ストック事業全般	(注) 1	14,809
代表取締役	副社長 執行役員	磯貝 匡志	昭和31年8月2日生	昭和54年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成14年1月 四川トヨタ自動車有限公司社長就任 平成16年1月 トヨタ自動車(中国)投資有限公司社長就任 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社技術管理部長 平成21年6月 同社常務役員就任 平成23年6月 トヨタホーム株式会社専務取締役就任 平成26年4月 当社顧問就任 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社副社長執行役員就任(現任) 当社経営全般補佐(現任)兼企画管理全般	(注) 1	—
代表取締役	専務執行役員	平田 俊次	昭和29年9月11日生	昭和55年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年10月 当社執行役員就任 当社商品開発本部副部長(技術担当) 平成20年6月 当社常務執行役員就任 平成21年6月 当社取締役就任 当社商品開発全般 平成24年6月 当社専務執行役員就任(現任) 平成25年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成26年4月 当社設計・建設全般兼生産全般兼生産本部長 平成27年4月 当社生産設計本部長 平成27年6月 当社技術全般(現任)	(注) 1	3,807

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員	下村 秀樹	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社営業統括本部副本部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成24年4月 当社営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社代表取締役 社長執行役員就任 (現任) 平成26年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成27年4月 当社営業推進本部副本部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任) 当社専務執行役員就任 (現任)	(注) 1	12,900
取締役	常務執行役員	田中 博臣	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社経営戦略部長 平成17年6月 当社取締役就任 (現任) 当社執行役員就任 当社経営戦略部長経営戦略・秘書・経営企画・関連事業担当 平成20年6月 当社常務執行役員就任 (現任) 平成25年4月 当社企画管理本部部長 (現任)	(注) 1	4,323
取締役	常務執行役員	横田 純夫	昭和34年5月2日生	昭和59年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 当社営業推進本部副本部長 平成24年6月 当社取締役就任 (現任) 当社常務執行役員就任 (現任) 平成26年4月 当社住宅事業本部部長兼ストック事業本部部長 平成27年4月 当社営業推進本部部長兼営業本部部長 平成27年6月 当社営業推進本部部長兼営業本部部長兼分譲開発部長 (現任)	(注) 1	900
取締役	常務執行役員	作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成18年6月 当社執行役員就任 当社商品企画部長 平成24年6月 当社常務執行役員就任 (現任) 当社ストック事業全般兼営業推進本部 副本部長兼ストック事業本部部長 平成26年4月 当社商品開発本部部長 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	500
取締役	常務執行役員	吉松 英之	昭和30年3月20日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年6月 同社住宅生産部長 平成22年6月 トヨタホーム株式会社取締役就任 平成22年10月 同社調達部長 平成24年6月 同社特建部担当役員就任 平成26年4月 同社常務取締役就任 同社生産管理部統括役員就任 同社CS推進部担当役員就任 平成27年6月 当社取締役就任 (現任) 当社常務執行役員就任 (現任) 当社生産設計本部部長 (現任)	(注) 1	—
取締役	—	後藤 裕司	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年6月 トヨタホーム株式会社社外監査役就任 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部長 平成22年6月 当社取締役就任 (現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長 平成24年6月 同社取締役就任 (現任) 平成27年1月 同社管理部長 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	瓜田 誠治	昭和25年10月21日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年4月 同行八王子市店長 平成11年2月 同行投資銀行グループ部長 平成12年4月 同行企業戦略開発部長 平成14年1月 同行戦略支援部長 平成14年4月 UFJパートナーズ投信株式会社(現三菱UFJ投信株式会社)取締役営業担当就任 平成16年6月 国際興業株式会社専務取締役経営企画担当就任 平成19年1月 プロミス株式会社顧問就任 株式会社カーイチ代表取締役就任 平成20年10月 株式会社Dオフィナンスサービス代表取締役社長就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	香川 隆裕	昭和27年8月31日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年10月 同行鷺沼支店長 平成8年1月 同行東恵比寿支店長 平成12年1月 同行八丁堀法人営業部長兼支店長 平成14年5月 株式会社UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル株式会社)常務取締役就任 平成20年7月 株式会社トーコー執行役員就任 平成21年4月 東洋カーマックス株式会社常務取締役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	深津 浩彦	昭和31年4月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成15年1月 トヨタアストラモーター株式会社取締役就任 平成19年1月 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長就任 平成20年1月 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長 平成20年6月 トリニティ工業株式会社取締役就任 平成21年6月 同社常務取締役就任(現任) 平成27年6月 トヨタホーム株式会社常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成22年4月 あいおい損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）執行役員就任 平成26年4月 同社取締役執行役員就任 平成27年4月 同社取締役常務執行役員就任（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	—
	計					32,787

(注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 取締役 立花貞司、後藤裕司の2名は、社外取締役であります。

5. 常勤監査役 瓜田誠治及び香川隆裕、監査役 深津浩彦及び長崎伸郎の4名は、社外監査役であります。

6. 当社では、経営監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は19名で、取締役兼務の上記8名のほか、次の11名であります。

常務執行役員	阪口 博司	C S品質本部長
常務執行役員	道官 陽一郎	企画管理本部副本部長 兼 総務人事部長
常務執行役員	内田 和明	生産設計本部副本部長
執行役員	森田 哲之	営業推進本部 ストック推進担当
執行役員	庄司 健吾	監査部長
執行役員	原 秀彦	営業推進本部 事業推進部長
執行役員	秋本 一善	C S品質本部 C S品質担当
執行役員	島田 直人	営業推進本部 建販・M J WOOD推進部長
執行役員	中村 孝	企画管理本部 コーポレートコミュニケーション担当
執行役員	柳谷 三郎	生産設計本部 生産統括部長
執行役員	白浜 一志	商品開発本部 商品開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は「住まいを通じて生涯のおつきあい」のコーポレートスローガンのもと、株主・顧客・従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の最大化と収益拡大に向けて、迅速かつ適正な経営に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、10名の取締役により取締役会を構成し、月1回以上開催される取締役会に監査役の出席を求め、経営に関する重要事項の決定と報告を行っております。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員及び監査役で構成する経営執行委員会を設置し、月1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。

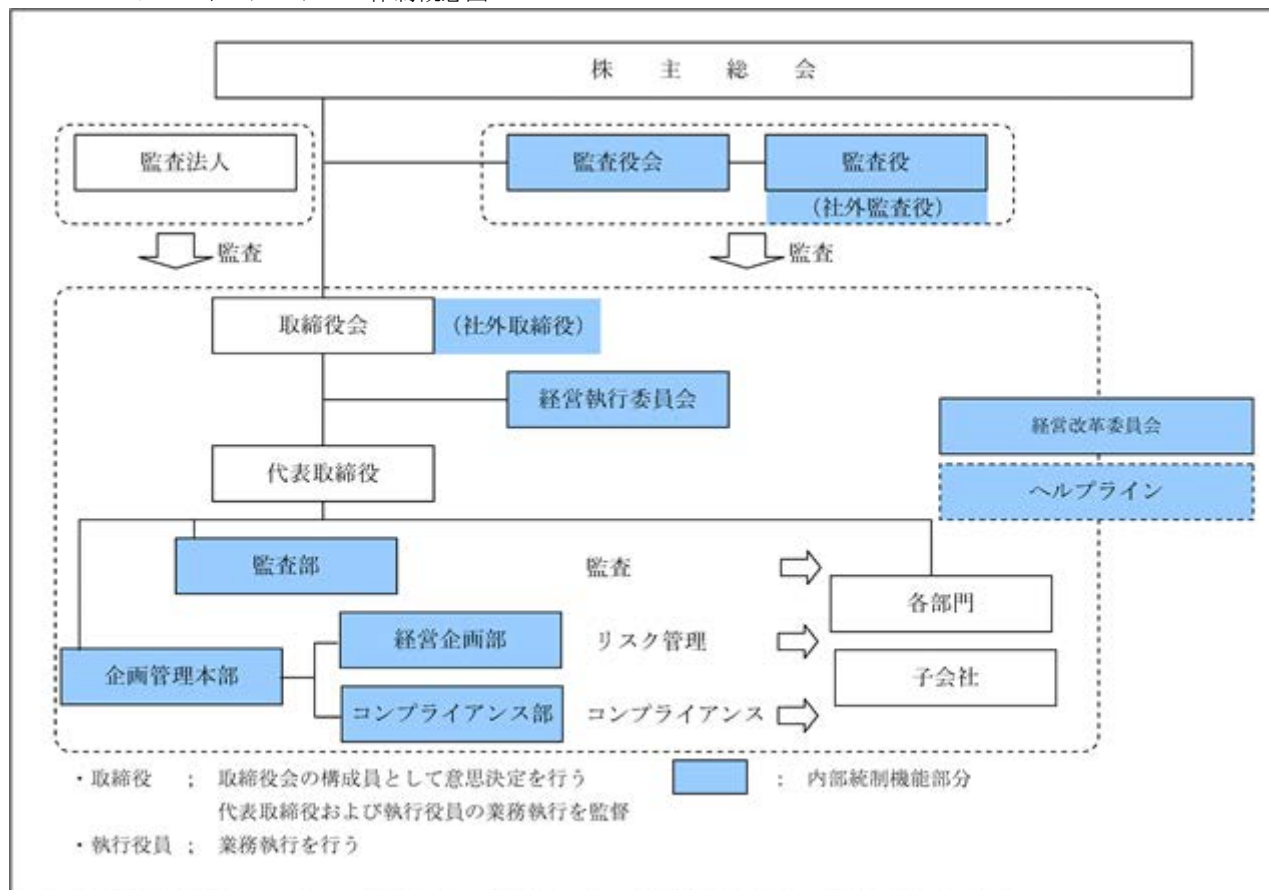
③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、4名の社外監査役より構成され、専従スタッフ（1名）を置いて月1回以上監査役会を開催しております。

監査役は取締役会、経営執行委員会及び重要な会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、子会社等の業務状況を調査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制概念図



*上記模式図は当社のコーポレートガバナンス状況につき、簡略化したイメージとして表記したものです。

ハ. リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長執行役員を統括責任者とし、本部長以上の執行役員、その他議長が指名する者をメンバーとした経営改革委員会を設置し、全社的なリスク管理推進にかかわる課題又は対応策を審議しています。また、事案によっては弁護士、公認会計士等に適宜相談をして、専門家によるアドバイスを求めています。

ニ、グループコンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付け及び重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、当社及び当社の子会社の役職員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社に対してコンプライアンス責任者、担当セクション並びに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同してミサワホームグループのコンプライアンス上のリスクマネジメントを実施しております。また、グループコンプライアンスの自浄作用をより向上させるためヘルプラインを設置しております。

ホ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する監査部（10名）の役割は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則してグループ各社及び社内各部署の業務が適正に行われているかを監査すること（金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む。）であり、監査結果は社長以下関係役員に適時報告され、経営の信頼性の確保に努めております。また、会社法に基づく監査を担当する監査役とは定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど監査品質の向上に努めております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で、全員が社外監査役であります。監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画・業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況を監査しております。更に、会計監査人から監査計画の説明及び会計監査結果の報告を受けるほか、定期的な情報交換や意見交換を行い、緊密な連携をとっております。

なお、監査役のうち瓜田誠治、香川隆裕、深津浩彦、長崎伸郎の各氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 瓜田誠治氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、支店長等として融資判断をはじめ、各部署で部門長として、財務戦略・資金調達のアドバイス等に豊富な経験があります。
- ・ 香川隆裕氏は、株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）において、6年間支店長として融資判断をしていた経験があります。
- ・ 深津浩彦氏は、昭和54年以降、トヨタ自動車株式会社において経理部門に所属し、また、トリニティ工業株式会社では経営企画部担当役員として、財務及び会計に関する業務に従事した経験があります。
- ・ 長崎伸郎氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、経理部担当役員として財務及び会計に関する業務に従事しております。

ヘ、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊秀俊、藤井静雄及び佐藤秀明であり、新日本有限責任監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士30名、その他23名であります。

また、主要グループ各社の会計監査業務につきましても新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の監査人と連携して監査を進めております。

監査役は、監査人と相互に連携をとるため、監査体制、監査計画及び監査実施状況について報告を受ける体制を整え、定期的に情報の交換を行っております。

（注）継続年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

ト、社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役4名であります。
- ・ 社外監査役は、内部監査、内部統制部門及び会計監査人と緊密に連携を取り、適切な業務執行状況の監査に役立てております。
- ・ 社外取締役は、取締役会に出席し、その豊富な経験と高い識見を基に、経営における重要な事項の決定や内部統制部門等の業務執行における助言をしております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役のサポート体制は次のとおりであります。

常勤の監査役が経営執行委員会をはじめ重要な会議に出席し、非常勤の社外監査役と情報の共有に努めております。また、非常勤の社外取締役及び社外監査役には取締役会の開催に際して必要に応じてコンプライアンス部が議題の事前説明を行っております。

- ・ 社外取締役の選任理由につきましては次のとおりであります。
立花貞司氏はトヨタホーム株式会社の代表取締役会長であり、会社経営者としての豊富な経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと判断しております。
後藤裕司氏は、トヨタホーム株式会社の取締役管理部長であり、住宅業界に携わってきた経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと判断しております。
- ・ 社外監査役の選任理由につきましては次のとおりであります。
瓜田誠治氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断しております。
香川隆裕氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断しております。
深津浩彦氏は、海外も含めた他社での企業経営を通じ、培われた豊富な経験と高い識見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。
長崎伸郎氏は、他社での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。
- ・ 当社は、経営の透明性及び客観性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を任用しています。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や識見をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・ 社外役員が業務執行者を兼任している会社と当社の関係は、次のとおりであります。
トヨタホーム株式会社は、当社の大株主であり、当社と住宅部材の売買等について競業関係にあります。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。

・責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。

チ. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

リ. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ. 自己株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

ル. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヲ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項及び会社法第324条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備状況等

イ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、「経営理念」及び「行動指針」において、反社会的勢力の排除に向けた体制等の整備を念頭に、次の規定を定めております。

・経営理念（一部抜粋）

「法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。」

・行動指針（一部抜粋）

「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。」

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓蒙活動並びに損失の危険の管理に関する教育を実施し、それぞれの意識向上及び定着を図っております。

また、経営理念・行動指針を、携行用「コンプライアンスカード」に記載し、全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

このほか、当社は、社内体制の整備として、総務人事部に不当要求防止責任者を設置しております。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等との緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	146	—	28	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	38	37	—	1	—	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、年額225百万円であります。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。（平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議）

3. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であります。（平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議）

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役の報酬額については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会で協議し決定しております。

報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、報酬の額を決定しております。

⑥ 株式保有状況の内容

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,454百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートソリューション(株)	3,420,000	803	取引緊密性の確保
E R I ホールディングス(株)	351,000	385	住宅品質確保の促進
日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	16	取引緊密性の確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,550	1	取引緊密性の確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートソリューション(株)	3,420,000	858	取引緊密性の確保
E R I ホールディングス(株)	351,000	354	住宅品質確保の促進
日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	21	取引緊密性の確保
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,550	1	取引緊密性の確保

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	105	35	114	30
連結子会社	275	8	279	7
計	380	43	393	37

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「シェアードサービス導入に関する助言業務」等を委託しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務（非監査業務）である「シェアードサービス導入に関する助言業務」等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容又は変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体（公益財団法人財務会計基準機構等）に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,901	45,547
受取手形及び売掛金	7,555	7,150
分譲土地建物	※ 2 45,310	※ 2 48,264
未成工事支出金	※ 2 31,113	※ 2 31,131
商品及び製品	1,310	1,760
仕掛品	266	223
原材料及び貯蔵品	2,150	2,118
繰延税金資産	7,237	4,417
その他	9,619	9,578
貸倒引当金	△215	△356
流動資産合計	159,251	149,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 5 34,849	36,648
減価償却累計額	△16,855	△18,439
建物及び構築物（純額）	※ 2 17,993	※ 2 18,208
機械装置及び運搬具	5,957	6,845
減価償却累計額	△3,353	△3,913
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2 2,604	※ 2 2,931
土地	※ 2, ※ 4 24,429	※ 2, ※ 4 24,636
その他	6,901	6,954
減価償却累計額	△4,211	△4,293
その他（純額）	※ 2 2,689	※ 2 2,660
有形固定資産合計	47,717	48,437
無形固定資産		
その他	8,280	8,986
無形固定資産合計	8,280	8,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,561
繰延税金資産	1,255	3,516
退職給付に係る資産	1,137	2,243
その他	※ 1 10,258	※ 1 10,656
貸倒引当金	△1,693	△1,621
投資その他の資産合計	13,525	17,356
固定資産合計	69,523	74,780
資産合計	228,774	224,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,629	48,404
短期借入金	※ 2 28,250	※ 2 29,631
賞与引当金	6,425	5,512
完成工事補償引当金	3,178	2,626
未払金	8,379	9,321
未成工事受入金	43,375	32,140
預り金	5,710	5,639
未払法人税等	1,063	556
繰延税金負債	17	38
資産除去債務	24	116
その他	4,418	4,640
流動負債合計	153,473	138,628
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	※ 2 20,316	※ 2 28,214
繰延税金負債	1,008	1,381
役員退職慰労引当金	824	816
退職給付に係る負債	5,053	2,856
資産除去債務	1,171	1,223
その他	8,943	8,600
固定負債合計	37,467	43,241
負債合計	190,940	181,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,399	3,203
利益剰余金	24,988	28,306
自己株式	△3,782	△3,427
株主資本合計	34,606	38,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	750
土地再評価差額金	※ 4 △448	※ 4 △448
為替換算調整勘定	91	63
退職給付に係る調整累計額	470	1,930
その他の包括利益累計額合計	729	2,295
少数株主持分	2,498	2,369
純資産合計	37,833	42,747
負債純資産合計	228,774	224,617

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	426,033	409,794
売上原価	※1, ※2 328,258	※1, ※2 321,487
売上総利益	97,774	88,307
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,910	9,338
販売促進費	6,577	7,064
完成工事補償引当金繰入額	1,227	1,374
給料及び手当	40,980	39,806
賞与引当金繰入額	4,015	3,383
減価償却費	3,093	3,414
その他の販売費	4,573	4,562
その他の一般管理費	※3 13,201	※3 13,538
販売費及び一般管理費合計	84,579	82,482
営業利益	13,194	5,824
営業外収益		
受取利息	50	46
受取手数料	197	144
売電収入	99	176
その他	837	748
営業外収益合計	1,184	1,114
営業外費用		
支払利息	876	787
退職給付費用	351	351
シンジケートローン手数料	289	267
その他	161	325
営業外費用合計	1,679	1,733
経常利益	12,698	5,206
特別利益		
固定資産売却益	※4 151	※4 53
投資有価証券売却益	8	121
その他	75	10
特別利益合計	235	184
特別損失		
事業構造改善費用	-	※6, ※7 738
減損損失	※7 454	※7 476
固定資産処分損	※5 105	※5 142
投資有価証券評価損	14	8
その他	51	63
完成工事補償引当金繰入額	453	-
特別損失合計	1,080	1,429
税金等調整前当期純利益	11,853	3,962
法人税、住民税及び事業税	1,757	640
法人税等調整額	△454	250
法人税等合計	1,303	890
少数株主損益調整前当期純利益	10,550	3,071
少数株主利益又は少数株主損失（△）	149	△237
当期純利益	10,400	3,309

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,550	3,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	146
為替換算調整勘定	156	△44
退職給付に係る調整額	-	1,471
その他の包括利益合計	※△5	※1,574
包括利益	10,544	4,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,344	4,875
少数株主に係る包括利益	200	△229

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,340	15,823	△4,070	33,093
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	11,340	15,823	△4,070	33,093
当期変動額					
優先株式の取得				△7,759	△7,759
優先株式の消却		△7,759		7,759	—
剰余金の配当			△1,235		△1,235
当期純利益			10,400		10,400
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△181		329	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,940	9,165	287	1,513
当期末残高	10,000	3,399	24,988	△3,782	34,606

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	772	△448	△8	—	315	2,143	35,552
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	772	△448	△8	—	315	2,143	35,552
当期変動額							
優先株式の取得							△7,759
優先株式の消却							—
剰余金の配当							△1,235
当期純利益							10,400
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	—	99	470	414	354	768
当期変動額合計	△156	—	99	470	414	354	2,281
当期末残高	616	△448	91	470	729	2,498	37,833

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,399	24,988	△3,782	34,606
会計方針の変更による累積的影響額			941		941
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,399	25,930	△3,782	35,547
当期変動額					
優先株式の取得					-
優先株式の消却					-
剰余金の配当			△933		△933
当期純利益			3,309		3,309
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△196		359	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△196	2,375	355	2,534
当期末残高	10,000	3,203	28,306	△3,427	38,082

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	△448	91	470	729	2,498	37,833
会計方針の変更による累積的影響額							941
会計方針の変更を反映した当期首残高	616	△448	91	470	729	2,498	38,775
当期変動額							
優先株式の取得							-
優先株式の消却							-
剰余金の配当							△933
当期純利益							3,309
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	-	△28	1,460	1,566	△128	1,437
当期変動額合計	133	-	△28	1,460	1,566	△128	3,971
当期末残高	750	△448	63	1,930	2,295	2,369	42,747

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,853	3,962
減価償却費及びその他の償却費	5,133	5,506
のれん償却額	248	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	69
その他の引当金の増減額 (△は減少)	298	△1,832
受取利息及び受取配当金	△106	△103
支払利息	876	787
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△121
減損損失	454	476
固定資産除売却損益 (△は益)	△46	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△509	392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,268	△3,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,509	△4,134
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,947	△11,235
その他	△1,609	1,970
小計	19,809	△7,200
利息及び配当金の受取額	108	106
利息の支払額	△885	△784
法人税等の支払額	△3,650	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,381	△9,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△320
定期預金の払戻による収入	141	143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,070	△7,521
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,305	505
投資有価証券の取得による支出	△40	△36
投資有価証券の売却による収入	55	300
子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	506	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,235	△7,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,517	2,894
長期借入れによる収入	24,103	21,752
長期借入金の返済による支出	△12,436	△15,641
社債の償還による支出	△230	△100
配当金の支払額	△1,229	△928
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の売却による収入	148	162
自己株式の取得による支出	△7,801	△3
少数株主からの払込みによる収入	143	73
セール・アンド・リースバックによる収入	1,054	—
その他	△1,023	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,803	7,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	△9,594
現金及び現金同等物の期首残高	55,193	54,586
現金及び現金同等物の期末残高	※54,586	※44,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(連結子会社数の変動理由)

(増加)

- ・会社設立によるもの 3社
トリニティ・ケア(株)
ミサワフィナンシャルサービス(株)
MISAWA HOMES AUSTRALIA PTY. LTD.

(減少)

- ・連結会社間の合併によるもの 2社
ミサワホームイング北海道(株)
ミサワホーム富山(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社および持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社(東莞三澤建材有限公司、子ども子育て総合研究所(株))は、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② たな卸資産

・分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10年間で均等償却しております。

重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が978百万円減少し、退職給付に係る資産が207百万円、利益剰余金が941百万円、少数株主持分が43百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25.21円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた99百万円は、「売電収入」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた48百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

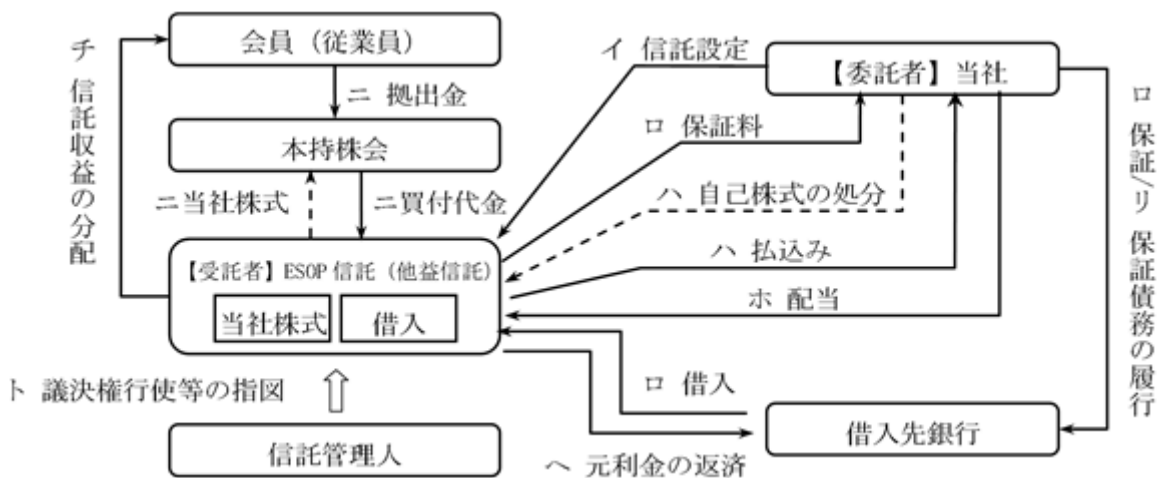
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、当社及び当社連結子会社の従業員（以下「従業員」という。）に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランにおいては、当社が信託銀行に「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）を設定し、E S O P信託が、平成24年8月20日以降3年間にわたり「MG従業員持株会」（以下「本持株会」という。）が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得いたします。その後、E S O P信託から本持株会に対して継続的に当社普通株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入について保証しているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。



イ 当社は受益者要件を充足する者を受益者とするE S O P信託を設定する。

ロ E S O P信託は借入先銀行から当社普通株式の取得に必要な資金を借入れる。当該借入にあたっては当社がE S O P信託の借入について保証を行う。

ハ E S O P信託は上記ロの借入金をもって、信託期間内に本持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、当社から一括して取得する。

ニ E S O P信託は信託期間を通じ、一定日までに、本持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社普通株式を、時価で本持株会に譲渡する。

ホ E S O P信託は当社の株主として、分配された配当金を受領する。

ヘ E S O P信託は本持株会への当社普通株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済する。

ト 信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、E S O P信託はこれに従って株主としての権利を行使する。

チ 信託終了時に、株価の上昇等により信託内に残余の当社普通株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配される。

リ 信託終了時に、株価の下落等により信託内に借入金が残る場合には、上記ロの保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

平成26年12月22日付で信託が保有する当社株式の売却は完了いたしました。これにより、平成27年3月31日現在、信託が保有する当社株式はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度212,938株、当連結会計年度58,030株であり1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「その他」	28百万円	19百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
分譲土地建物	1,223百万円	249百万円
未成工事支出金	409	127
建物及び構築物	2,641	2,816
機械装置及び運搬具	794	740
土地	6,564	7,099
有形固定資産「その他」	3	2
計	11,636	11,035

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,930百万円	11,518百万円
長期借入金	4,462	2,972

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。

3 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	41,690百万円	39,784百万円

※ 4 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第 2 条に定める方法により算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
	ミサワホーム新潟(株)	ミサワホーム北越(株)
再評価を行った年月日	平成12年 3 月31日	平成12年 3 月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△58百万円	△58百万円
	ミサワホーム東京(株)	ミサワホーム東京(株)
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	平成14年 3 月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	－百万円	△7百万円

※ 5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、それらの内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	141百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	1,180百万円	813百万円

※ 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	52百万円	71百万円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	2,669百万円	2,436百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	110百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	13	11
土地	27	3
有形固定資産「その他」	0	38
無形固定資産「その他」	0	－
計	151	53

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	4	1
土地	0	14
有形固定資産「その他」	25	10
無形固定資産「その他」	0	10
投資その他の資産「その他」	6	—
計	105	142

※6 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改善費用738百万円は、主に連結子会社における工場の生産体制の再編費用等を計上したものであります。なお、「※7 減損損失」に記載している減損損失111百万円が含まれております。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都八王子市ほか	事務所ほか	建物及び構築物ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	438百万円
機械装置及び運搬具	1
有形固定資産「その他」	6
無形固定資産「その他」	9
投資その他の資産「その他」	0
計	454

なお、当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産（土地）については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
滋賀県彦根市ほか	事務所ほか	建物及び構築物、土地ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	368百万円
機械装置及び運搬具	106
土地	67
有形固定資産「その他」	26
無形固定資産「その他」	14
投資その他の資産「その他」	5
計	588

なお、上記のうち111百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産（土地）については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△249百万円	293百万円
組替調整額	△8	△121
税効果調整前	△258	172
税効果額	96	△25
その他有価証券評価差額金	△162	146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	156	△44
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,565
組替調整額	—	382
税効果調整前	—	1,947
税効果額	—	△476
退職給付に係る調整額	—	1,471
その他の包括利益合計	△5	1,574

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
D種優先株式(注)1	75	—	75	—
合計	38,738,989	—	75	38,738,914
自己株式				
普通株式(注)2	1,633,018	27,574	132,800	1,527,792
D種優先株式(注)3	—	75	75	—
合計	1,633,018	27,649	132,875	1,527,792

(注)1. D種優先株式の減少75株は、取締役会決議による消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加27,574株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少132,800株は、従業員E S O P信託による自己株式の処分によるものであります。

なお、普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、従業員E S O P信託が保有する当社普通株式145,200株が含まれております。

3. D種優先株式の増加75株及び減少75株は、取締役会決議による取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)747	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	487	6,500,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注)配当金の総額には、従業員E S O P信託に対する配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)933	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員E S O P信託に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
合計	38,738,914	—	—	38,738,914
自己株式				
普通株式（注）	1,527,792	3,331	145,200	1,385,923
合計	1,527,792	3,331	145,200	1,385,923

（注）普通株式の自己株式の株式数増加3,331株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少145,200株は、従業員E S O P信託による自己株式の処分によるものであります。なお、普通株式の当期首株式数には、従業員E S O P信託が保有する当社普通株式145,200株が含まれておりましたが、平成26年12月22日付で売却が完了したため、当期末株式数に当該株式は含まれておりません。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	（注）933	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）配当金の総額には、従業員E S O P信託に対する配当金3百万円を含めております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	54,901百万円	45,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△315	△556
現金及び現金同等物	54,586	44,991

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

連結子会社が一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	26	9	16
機械装置及び運搬具	18	10	7
有形固定資産「その他」	70	46	24
無形固定資産「その他」	0	0	0
合計	115	66	48

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	26	11	15
機械装置及び運搬具	—	—	—
有形固定資産「その他」	12	10	1
無形固定資産「その他」	—	—	—
合計	39	21	17

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13	4
1年超	38	17
合計	52	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	16	4
減価償却費相当額	10	3
リース資産減損勘定取崩額	5	—
支払利息相当額	1	0
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

(注) 減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	401	401
機械装置及び運搬具	—	—
有形固定資産「その他」	—	—

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	215	279
1年超	4,031	6,248
合計	4,247	6,527

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,901	54,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,555	7,555	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,598	4,598	—
資産計	67,055	67,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,629	52,629	—
(2) 短期借入金	14,159	14,159	—
(3) 長期借入金	34,406	34,417	11
負債計	101,195	101,206	11
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券（連結貸借対照表計上額1百万円）は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入（連結貸借対照表計上額2,413百万円）は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額14,090百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	381

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,555	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	42	439	1,639	69
合計	62,313	439	1,639	69

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,159	—	—	—	—	—
長期借入金	14,090	7,314	6,682	3,908	1,870	540
合計	28,250	7,314	6,682	3,908	1,870	540

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び分譲土地建物購入資金であり、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,547	45,547	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,150	7,150	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,762	4,762	—
資産計	57,460	57,460	—
(1) 支払手形及び買掛金	48,404	48,404	—
(2) 短期借入金	17,169	17,169	—
(3) 長期借入金	40,676	40,701	25
負債計	106,250	106,276	25
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券（連結貸借対照表計上額1百万円）は「流動資産 その他」に、保証金代用としての公社債による差入（連結貸借対照表計上額2,601百万円）は「投資その他の資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額12,462百万円）は上記「負債 (3)長期借入金」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「資産 (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,417	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,150	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債等	257	1,075	1,169	109
合計	52,825	1,075	1,169	109

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,169	—	—	—	—	—
長期借入金	12,462	10,739	9,071	5,722	2,275	405
合計	29,631	10,739	9,071	5,722	2,275	405

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,038	1,271	766
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,979	1,909	70
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4	2	2
	小計	4,022	3,183	839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123	142	△18
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	443	444	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	7	8	△0
	小計	575	595	△19
合計		4,598	3,778	819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	55	8	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	8	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券)について14百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,074	1,172	902
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,424	2,336	88
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	16	10	5
	小計	4,516	3,519	996
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	58	62	△3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	187	187	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	246	250	△4
合計		4,762	3,770	992

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 401百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	300	121	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	300	121	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	897	653	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	653	30	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、「金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」にて注記されている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、契約期間が極めて短く、かつ契約額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
退職給付債務の期首残高	27,590百万円	28,383百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,186
会計方針の変更を反映した期首残高	27,590	27,196
勤務費用	2,161	2,211
利息費用	343	342
数理計算上の差異の発生額	△111	29
退職給付の支払額	△1,626	△1,321
その他	25	△3
退職給付債務の期末残高	28,383	28,455

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
年金資産の期首残高	21,227百万円	24,467百万円
期待運用収益	280	398
数理計算上の差異の発生額	1,470	1,595
事業主からの拠出額	2,884	2,563
退職給付の支払額	△1,395	△1,182
年金資産の期末残高	24,467	27,842

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
積立型制度の退職給付債務	27,493百万円	27,559百万円
年金資産	△24,467	△27,842
	3,025	△283
非積立型制度の退職給付債務	889	896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,915	612
退職給付に係る負債	5,053	2,856
退職給付に係る資産	△1,137	△2,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,915	612

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,161百万円	2,211百万円
利息費用	343	342
期待運用収益	△280	△398
数理計算上の差異の費用処理額	238	24
過去勤務費用の費用処理額	△5	3
会計基準変更時差異の処理額	351	355
その他	28	4
確定給付制度に係る退職給付費用	2,838	2,542

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	3百万円
数理計算上の差異	－	1,589
会計基準変更時差異	－	355
合計	－	1,947

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	28百万円	25百万円
未認識数理計算上の差異	△1,227	△2,817
会計基準変更時差異の未処理額	355	－
合計	△843	△2,791

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25%	29%
株式	27	28
一般勘定	42	36
その他	6	7
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.7～1.5%	0.8～1.5%
長期期待運用収益率	0.0～4.1%	0.0～5.6%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度259百万円、当連結会計年度286百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16,657百万円	14,664百万円
たな卸資産評価損	2,206	1,774
賞与引当金	2,333	1,858
退職給付に係る負債	1,613	1,133
貸倒引当金	2,044	1,897
営業権	1,218	835
完成工事補償引当金	1,143	870
減損損失	925	623
その他	3,002	2,476
繰延税金資産小計	31,145	26,133
評価性引当額	△22,600	△17,848
繰延税金資産合計	8,545	8,285
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う固定資産等時価評価損	△450	△381
その他有価証券評価差額金	△190	△215
退職給付に係る資産	△137	△813
資産除去債務に対応する除去費用	△153	△171
その他	△146	△189
繰延税金負債合計	△1,078	△1,771
繰延税金資産（負債）の純額	7,467	6,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	6.1
住民税均等割等	1.6	4.9
評価性引当額の減少等	△27.1	△55.6
連結修正による影響	△6.2	0.2
研究開発費の税額控除	△0.6	△0.8
その他	△0.6	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	32.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	22.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は551百万円減少し、法人税等調整額が572百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は706百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当連結会計年度末におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	196,836	22,944	28,061	8,039	64,706	105,444	426,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	注文住宅	賃貸住宅	分譲住宅	住宅部材	リフォーム	その他	合計
外部顧客への売上高	179,373	27,903	26,791	6,434	59,429	109,862	409,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田憲三 吉田紀子 (注) 1	—	—	—	—	—	住宅請負工事（注）4	40	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	京黒晋太郎 京黒真代 (注) 2	—	—	—	—	—	住宅請負工事（注）4	21	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	榎本裕二 榎本悠 (注) 3	—	—	(株)ミサワホーム静岡代表取締役社長執行役員	—	—	分譲売買契約（注）5	23	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 当社常務執行役員 下村 秀樹の近親者であります。

2. ミサワ中国建設(株)代表取締役専務執行役員 川上 和裕の近親者であります。

3. (株)ミサワホーム静岡代表取締役社長執行役員 榎本 裕二の近親者であります。

4. 「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

5. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	949円61銭	1,080円98銭
1株当たり当期純利益金額	279円91銭	88円73銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	10,400	3,309
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,400	3,309
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,156	37,296

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	37,833	42,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,498	2,369
（うち少数株主持分（百万円））	(2,498)	(2,369)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,335	40,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	37,211	37,352

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
ミサワホーム四国㈱	第7回無担保社債	平成24年9月28日	100 (100)	—	0.41	なし	平成26年9月28日
ミサワホーム四国㈱	第8回無担保社債	平成25年2月20日	150	150	0.60	なし	平成29年2月20日
合計	—	—	250 (100)	150	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	150	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,159	17,169	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,090	12,462	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	154	60	4.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,316	28,214	1.1	平成28年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,359	1,303	5.7	平成28年～平成47年
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 未払金	878	951	—	—
その他の有利子負債（1年以内に返済予定 のものを除く。） 固定負債「その他」	1,532	1,297	—	平成28年～平成32年
合計	52,491	61,459	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン26,400百万円が含まれております。
- 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務の平均利率については、当社ではリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している金額が含まれているため、その分を除いて算出しております。
- その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期未払金であります。
- 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,739	9,071	5,722	2,275
リース債務	68	69	70	73
その他の有利子負債 固定負債「その他」	708	369	151	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	76,022	201,676	278,808	409,794
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)金額 (百万円)	△3,922	1,908	△2,438	3,962
四半期(当期)純利益又は純 損失(△)金額(百万円)	△3,563	1,422	△2,397	3,309
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失(△)金額 (円)	△95.70	38.17	△64.31	88.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失(△)金額(円)	△95.70	133.70	△102.34	152.78

②連結決算日後の状況

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,114	11,227
受取手形	189	114
売掛金	※1 23,574	※1 22,609
商品及び製品	4,700	4,767
仕掛品	2,843	8,349
原材料及び貯蔵品	94	117
前渡金	1,327	584
前払費用	380	367
繰延税金資産	3,244	1,728
短期貸付金	※1 5,315	※1 5,195
未収入金	※1 2,749	※1 2,790
その他	※1 653	※1 726
貸倒引当金	△3,846	△4,123
流動資産合計	54,342	54,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,530	8,820
減価償却累計額	△3,138	△3,468
建物（純額）	※4, ※5 5,391	※4 5,351
構築物	1,090	1,140
減価償却累計額	△613	△664
構築物（純額）	476	475
機械及び装置	1,710	1,778
減価償却累計額	△638	△870
機械及び装置（純額）	1,072	907
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	△14	△18
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	4,019	4,129
減価償却累計額	△2,460	△2,528
工具、器具及び備品（純額）	1,559	1,600
土地	※4 13,730	※4 13,721
建設仮勘定	171	298
有形固定資産合計	22,411	22,361
無形固定資産		
特許権	674	611
商標権	54	54
実用新案権	1	1
意匠権	14	17
ソフトウェア	5,530	6,552
その他	44	42
無形固定資産合計	6,319	7,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,454
関係会社株式	24,128	25,660
出資金	6	6
関係会社出資金	49	21
長期貸付金	5	5
長期前払費用	7	5
繰延税金資産	—	1,648
長期未収入金	1,170	1,168
差入保証金	1,064	1,053
前払年金費用	305	39
その他	333	342
貸倒引当金	△1,159	△1,156
投資その他の資産合計	27,308	30,248
固定資産合計	56,040	59,890
資産合計	110,383	114,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,597	10,384
買掛金	※ 1 16,860	※ 1 15,750
1年内返済予定の長期借入金	※ 4 10,386	※ 4 7,642
リース債務	144	49
未払金	※ 1 3,873	※ 1 4,394
未払費用	306	307
未払法人税等	224	125
前受金	※ 1 405	※ 1 151
預り金	※ 1, ※ 2 20,256	※ 1, ※ 2 19,007
前受収益	92	0
賞与引当金	1,400	1,220
製品保証引当金	1,672	1,346
その他	0	—
流動負債合計	66,219	60,380
固定負債		
長期借入金	※ 4 13,748	※ 4 20,889
リース債務	934	881
受入保証金	※ 1 1,462	※ 1 1,455
繰延税金負債	226	—
役員退職慰労引当金	56	50
債務保証損失引当金	1	—
資産除去債務	149	149
その他	380	389
固定負債合計	16,959	23,816
負債合計	83,178	84,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,731	3,765
資本剰余金合計	3,731	3,765
利益剰余金		
利益準備金	182	275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,284	16,935
利益剰余金合計	14,466	17,211
自己株式	△1,373	△1,248
株主資本合計	26,824	29,728
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	379	421
評価・換算差額等合計	379	421
純資産合計	27,204	30,150
負債純資産合計	110,383	114,347

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品売上高	※1 121,106	※1 111,227
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,994	4,700
当期商品仕入高	※1 96,942	※1 89,259
合計	98,936	93,960
商品期末たな卸高	4,700	4,767
商品売上原価	94,236	89,192
商品売上総利益	26,870	22,034
その他の売上高	※1 3,474	※1 3,457
その他の原価	※1 1,254	※1 1,261
その他の売上総利益	2,220	2,196
売上高合計	124,581	114,684
売上原価合計	95,490	90,453
売上総利益合計	29,091	24,230
販売費及び一般管理費	※2 22,621	※2 22,857
営業利益	6,469	1,373
営業外収益		
受取利息	85	54
受取配当金	※1 70	※1 1,609
受取賃貸料	※1 626	※1 662
雑収入	※1 618	※1 859
営業外収益合計	1,401	3,187
営業外費用		
支払利息	※1 586	※1 537
シンジケートローン手数料	276	253
退職給付費用	241	241
雑損失	79	99
営業外費用合計	1,184	1,131
経常利益	6,686	3,429
特別利益		
固定資産売却益	※3 34	※3 1
投資有価証券売却益	6	—
その他	—	6
特別利益合計	41	7
特別損失		
事業構造改善費用	—	152
固定資産売却損	※4 0	※4 5
固定資産除却損	※5 6	※5 23
投資有価証券評価損	514	0
その他	0	3
特別損失合計	521	185
税引前当期純利益	6,205	3,250
法人税、住民税及び事業税	△267	△81
法人税等調整額	280	△346
法人税等合計	12	△428
当期純利益	6,193	3,678

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費		1,254	100.0	1,261	100.0
(うち外注費)		(1,215)	(96.9)	(1,177)	(93.4)

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資 本剰余金	利益準備金	その他利 益剰余金				
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,000	11,459	58	9,449	△1,449	29,518	499	30,017
当期変動額								
優先株式の取得					△7,759	△7,759		△7,759
優先株式の消却		△7,759			7,759	—		—
剰余金の配当			123	△1,358		△1,235		△1,235
当期純利益				6,193		6,193		6,193
自己株式の取得					△42	△42		△42
自己株式の処分		30			117	148		148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△119	△119
当期変動額合計	—	△7,728	123	4,834	75	△2,694	△119	△2,813
当期末残高	10,000	3,731	182	14,284	△1,373	26,824	379	27,204

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資 本剰余金	利益準備金	その他利 益剰余金				
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,000	3,731	182	14,284	△1,373	26,824	379	27,204
当期変動額								
優先株式の取得						—		—
優先株式の消却						—		—
剰余金の配当			93	△1,027		△933		△933
当期純利益				3,678		3,678		3,678
自己株式の取得					△3	△3		△3
自己株式の処分		33			128	162		162
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							42	42
当期変動額合計	—	33	93	2,651	124	2,903	42	2,945
当期末残高	10,000	3,765	275	16,935	△1,248	29,728	421	30,150

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産

商品（分譲土地）

個別法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（分譲土地以外）及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた689百万円は、「受取配当金」70百万円、「雑収入」618百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産		
売掛金	21,433百万円	20,307百万円
その他	8,288	8,217
負債		
預り金	20,074	18,871
その他	7,648	7,008

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「資産」の「短期貸付金」及び「未収入金」、「負債」の「買掛金」、「未払金」及び「受入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の「資産」に表示していた「短期貸付金」5,315百万円及び「未収入金」2,359百万円、「負債」に表示していた「買掛金」4,992百万円、「未払金」1,308百万円及び「受入保証金」1,160百万円は「その他」に含めて表示しております。

※2 預り金のうち、関係会社との寄託契約による金銭の預り金が前事業年度19,871百万円、当事業年度18,433百万円あります。

3 保証債務

以下の債務保証を行っております。

(1) 関係会社の工事代金の支払に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	485百万円	399百万円

(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	273百万円	440百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,040百万円	1,007百万円
土地	492	492
計	1,533	1,500

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	107百万円	107百万円
長期借入金	911	804

※5 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得から直接控除している圧縮記帳額、それらの内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	133百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	111,249百万円	101,074百万円
その他の売上高	1,788	1,674
営業費用		
当期商品仕入高	47,568	42,091
その他の原価	1,021	1,149
営業外収益		
受取配当金	38	1,578
受取賃貸料	607	631
その他	316	600
営業外費用		
支払利息	159	117

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に表示していた355百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」316百万円となっております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,352百万円	3,358百万円
販売促進費	1,619	1,516
製品保証引当金繰入額	533	344
給与及び手当	6,732	6,876
賞与引当金繰入額	1,400	1,220
賃借料	493	557
試験研究費	1,052	954
支払手数料	2,536	2,973
減価償却費	2,387	2,750
貸倒引当金繰入額	606	232
その他	1,907	2,072
計	22,621	22,857

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	32百万円	—百万円
機械及び装置	2	1
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—
計	34	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	5
計	0	5

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	—	7
計	6	23

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,298	2,130	831
関連会社株式	—	—	—
合計	1,298	2,130	831

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	22,829
関連会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,298	1,877	578
関連会社株式	—	—	—
合計	1,298	1,877	578

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	24,362
関連会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,822百万円	10,289百万円
関係会社株式評価損	9,861	8,948
その他	4,636	3,950
繰延税金資産小計	26,320	23,188
評価性引当額	△23,048	△19,661
繰延税金資産合計	3,272	3,526
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△113	△100
前払年金費用	△108	△12
資産除去債務に対応する除去費用	△32	△25
その他	-	△10
繰延税金負債合計	△254	△149
繰延税金資産の純額	3,017	3,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
住民税均等割	0.3	0.6
評価性引当額の減少	△41.3	△60.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△17.0
研究開発費の税額控除	△1.2	△0.9
その他	0.1	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	27.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	△13.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は299百万円減少し、法人税等調整額が308百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は578百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社およびミサワホーム多摩株式会社の4社を平成27年10月1日を効力発生日(予定)として、当社に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

①存続会社

企業の名称：ミサワホーム株式会社

事業の内容：建物及び構築物の部材の製造及び販売

②消滅会社

企業の名称：ミサワホーム東京株式会社

ミサワホーム西関東株式会社

ミサワホーム東関東株式会社

ミサワホーム多摩株式会社

事業の内容：住宅の建築工事請負及び設計監理、建売分譲住宅の施工及び販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

ミサワホーム株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、首都圏におけるディーラー4社を直販化することによる販売体制、施工体制の強化と業務効率の向上を目的として、吸収合併を行うことといたしました。

なお、吸収合併される当該4社はすべて当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		リゾートソリューション(株)	3,420,000	858
		E R I ホールディングス(株)	351,000	354
		北陸ミサワホーム(株)	1	54
		栃木ミサワホーム(株)	4,300	30
		住宅保証機構(株)	600	30
		日本軽金属ホールディングス(株)	121,776	21
		(株)日本建築住宅センター	40,000	20
		(株)エコウッド	400	20
		(株)J－W A V E	300	15
		(株)国際デザインセンター	40	9
		その他（14銘柄）	80,503	40
計		4,018,920	1,454	

【債券】

差入保証金	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国債（1銘柄）	5	4
計			5	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	8,530	364	74	8,820	3,468	390	5,351
構築物	1,090	49	—	1,140	664	50	475
機械及び装置	1,710	257	190	1,778	870	234	907
車両運搬具	25	—	—	25	18	4	6
工具、器具及び備品	4,019	222	111	4,129	2,528	177	1,600
土地	13,730	—	8	13,721	—	—	13,721
建設仮勘定	171	298	171	298	—	—	298
有形固定資産計	29,277	1,192	556	29,913	7,551	856	22,361
無形固定資産							
特許権	3,110	114	—	3,225	2,613	177	611
商標権	294	10	—	304	250	10	54
実用新案権	2	0	—	2	1	0	1
意匠権	89	7	—	96	78	4	17
ソフトウェア	18,787	2,843	8	21,335	14,782	1,812	6,552
その他	62	—	—	62	19	1	42
無形固定資産計	22,346	2,982	—	25,027	17,746	2,005	7,281
長期前払費用	12	—	—	12	7	2	5
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）ソフトウェアの「当期増加額」は、主にシステムの機能強化、開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,006	346	1	70	5,280
賞与引当金	1,400	1,220	1,400	-	1,220
製品保証引当金	1,672	344	670	-	1,346
役員退職慰労引当金	56	-	5	-	50
債務保証損失引当金	1	-	-	1	-

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内																												
基準日	3月31日																												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																												
単元株式数	100株																												
単元未満株式の買取り																													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																												
取次所	_____																												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。																												
株主に対する特典	1. 当社グループ各社で利用可能な優待券の贈呈 (1) 優待内容 住宅の購入時及びリフォーム時において、下表の割合で割引する。 <table><tr><th colspan="2">建物等区分</th><th>割引率</th><th>利用条件（一部抜粋）</th></tr><tr><td rowspan="3">工業化住宅</td><td>戸建住宅</td><td>建物本体価格3%</td><td rowspan="6">・有効期間は発行から6ヶ月 ・建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 ・キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 ・販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 ・譲渡可能</td></tr><tr><td>賃貸住宅</td><td>建物本体価格1%</td></tr><tr><td>分譲住宅</td><td>建物本体価格3%</td></tr><tr><td rowspan="3">在来木造住宅 (MJ-Wood)</td><td>戸建住宅</td><td rowspan="3">工事請負価格2%</td></tr><tr><td>賃貸住宅</td></tr><tr><td>分譲住宅</td></tr><tr><td colspan="2">リフォーム</td><td>工事代金3%</td></tr></table> ※注 その他利用条件など詳細は、当社ホームページ (http://www.misawa.co.jp)に掲載。 (2) 対象株主 毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された1単元 (100株)以上保有する株主。 2. クオカードの贈呈 (1) クオカード贈呈基準 <table><tr><th>保有株式数</th><th>内容</th></tr><tr><td>100株以上1,000株未満</td><td>クオカード1,000円分</td></tr><tr><td>1,000株以上10,000株未満</td><td>クオカード2,000円分</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td>クオカード3,000円分</td></tr></table> (2) 対象株主 毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された1単元 (100株)以上保有する株主。	建物等区分		割引率	利用条件（一部抜粋）	工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格3%	・有効期間は発行から6ヶ月 ・建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 ・キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 ・販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 ・譲渡可能	賃貸住宅	建物本体価格1%	分譲住宅	建物本体価格3%	在来木造住宅 (MJ-Wood)	戸建住宅	工事請負価格2%	賃貸住宅	分譲住宅	リフォーム		工事代金3%	保有株式数	内容	100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分	1,000株以上10,000株未満	クオカード2,000円分	10,000株以上	クオカード3,000円分
建物等区分		割引率	利用条件（一部抜粋）																										
工業化住宅	戸建住宅	建物本体価格3%	・有効期間は発行から6ヶ月 ・建物1棟又はリフォーム1回につき1枚利用可能 ・キャンペーン他、他の割引制度との併用不可 ・販売開始1年未満の建売分譲住宅は対象外 ・譲渡可能																										
	賃貸住宅	建物本体価格1%																											
	分譲住宅	建物本体価格3%																											
在来木造住宅 (MJ-Wood)	戸建住宅	工事請負価格2%																											
	賃貸住宅																												
	分譲住宅																												
リフォーム		工事代金3%																											
保有株式数	内容																												
100株以上1,000株未満	クオカード1,000円分																												
1,000株以上10,000株未満	クオカード2,000円分																												
10,000株以上	クオカード3,000円分																												

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社の完全子会社であるミサワホーム東京株式会社、ミサワホーム西関東株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム多摩株式会社の4社を平成27年10月1日を効力発生日（予定）として、会社に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。